

科学技術分野の政策体系等

実施主体	実施分野	NO.	達成目標	測定指標	測定指標の実績（計画（単位））	実施後の成果	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
7-1. 産学連携等 の新たな事業を創 出する基盤となる イノベーション・ エコシステムの形 成	7-1-1	7-1-1	世界と対するスタートアップ・エコシステム拠点の形成を推進し、実践的アントレプレナーシップ教育の実施や大学の国際化の事業化支援を一体的に推進することにより、全国で大学等発スタートアップ創出環境を創出する。	①実践的アントレプレナーシップ教育プログラムの実施回数（目標値：1,200（2025年度）） ②大学等発スタートアップ創数（目標値：350（2025年度））	①600名（2020年度）、313名（2021年度）、413名（2022年度） ②747名（2020年度）、244件（2021年度）、325件（2022年度）	①57事業における新発案書より算出 ②文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」	イノベーションシステム整備事業（学費事業ID：001611） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要経費（学費事業ID：001612）	①社会連携の創成等をもたらすスタートアップの創出及び信頼的な実装を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する情報連携や、産学連携創出環境による資金支援（Gap Fund補助）を実施する。 ②スタートアップ・エコシステム創出促進の取組の強化を推進し、世界に出る自発的なスタートアップ・エコシステムを創出する。このため、拠点創出を行い、実践的アントレプレナーシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの活性化の支援を行う。
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
		7-1-2	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
7-2. 新たな社会 課題を解決するた めの総合的な活用 の促進	7-2-1	7-2-1	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」	イノベーションシステム整備事業（学費事業ID：001611） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要経費（学費事業ID：001612）	①社会連携の創成等をもたらすスタートアップの創出及び信頼的な実装を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する情報連携や、産学連携創出環境による資金支援（Gap Fund補助）を実施する。このため、拠点創出を行い、実践的アントレプレナーシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの活性化の支援を行う。
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
		7-2-2	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
7-3. 科学技術の 国際化の戦略的 推進	7-3-1	7-3-1	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」	イノベーションシステム整備事業（学費事業ID：001611） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要経費（学費事業ID：001612）	①社会連携の創成等をもたらすスタートアップの創出及び信頼的な実装を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する情報連携や、産学連携創出環境による資金支援（Gap Fund補助）を実施する。このため、拠点創出を行い、実践的アントレプレナーシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの活性化の支援を行う。
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
		7-3-2	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
7-4. 産学連携による 新たな価値創出の 促進	7-4-1	7-4-1	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」	イノベーションシステム整備事業（学費事業ID：001611） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要経費（学費事業ID：001612）	①社会連携の創成等をもたらすスタートアップの創出及び信頼的な実装を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する情報連携や、産学連携創出環境による資金支援（Gap Fund補助）を実施する。このため、拠点創出を行い、実践的アントレプレナーシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの活性化の支援を行う。
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
		7-4-2	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
7-5. 産学連携による 新たな価値創出の 促進	7-5-1	7-5-1	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」	イノベーションシステム整備事業（学費事業ID：001611） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要経費（学費事業ID：001612）	①社会連携の創成等をもたらすスタートアップの創出及び信頼的な実装を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する情報連携や、産学連携創出環境による資金支援（Gap Fund補助）を実施する。このため、拠点創出を行い、実践的アントレプレナーシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの活性化の支援を行う。
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
		7-5-2	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
7-6. 産学連携による 新たな価値創出の 促進	7-6-1	7-6-1	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」	イノベーションシステム整備事業（学費事業ID：001611） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要経費（学費事業ID：001612）	①社会連携の創成等をもたらすスタートアップの創出及び信頼的な実装を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する情報連携や、産学連携創出環境による資金支援（Gap Fund補助）を実施する。このため、拠点創出を行い、実践的アントレプレナーシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの活性化の支援を行う。
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
		7-6-2	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
7-7. 産学連携による 新たな価値創出の 促進	7-7-1	7-7-1	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」	イノベーションシステム整備事業（学費事業ID：001611） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要経費（学費事業ID：001612）	①社会連携の創成等をもたらすスタートアップの創出及び信頼的な実装を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する情報連携や、産学連携創出環境による資金支援（Gap Fund補助）を実施する。このため、拠点創出を行い、実践的アントレプレナーシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの活性化の支援を行う。
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
		7-7-2	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
7-8. 産学連携による 新たな価値創出の 促進	7-8-1	7-8-1	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」	イノベーションシステム整備事業（学費事業ID：001611） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要経費（学費事業ID：001612）	①社会連携の創成等をもたらすスタートアップの創出及び信頼的な実装を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する情報連携や、産学連携創出環境による資金支援（Gap Fund補助）を実施する。このため、拠点創出を行い、実践的アントレプレナーシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの活性化の支援を行う。
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
		7-8-2	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
7-9. 産学連携による 新たな価値創出の 促進	7-9-1	7-9-1	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」	イノベーションシステム整備事業（学費事業ID：001611） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要経費（学費事業ID：001612）	①社会連携の創成等をもたらすスタートアップの創出及び信頼的な実装を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する情報連携や、産学連携創出環境による資金支援（Gap Fund補助）を実施する。このため、拠点創出を行い、実践的アントレプレナーシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの活性化の支援を行う。
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
		7-9-2	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
7-10. 産学連携による 新たな価値創出の 促進	7-10-1	7-10-1	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」	イノベーションシステム整備事業（学費事業ID：001611） 国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要経費（学費事業ID：001612）	①社会連携の創成等をもたらすスタートアップの創出及び信頼的な実装を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する情報連携や、産学連携創出環境による資金支援（Gap Fund補助）を実施する。このため、拠点創出を行い、実践的アントレプレナーシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの活性化の支援を行う。
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
		7-10-2	産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）	①内閣府「統合イノベーション戦略2024」 ②内閣府「統合イノベーション戦略2024」		
			産学連携による新たな価値創出の促進に向け、大学等及び国立研究開発法人（民間企業）による組織間連携の強化や大学発新発案促進し、大学等への国際化を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加） ②大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の件数（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①682件（2018年度）、1,069件（2021年度） ②12件（2021年度）、50件（2022年度）、43件（2023年度）			

実施目標	実施目標	※1	達成目標	測定指標	測定指標の実績値（計画期間分）	実施目標の注典	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか	
※1. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化				①情報科学技術分野における研究開発の論文数、学会発表数(単年度)（事業における成果に基づく）（目標値：1050件（2024年度））	①707件（令和5年度）、872件（令和4年度）、650件（令和3年度）	文部科学省調べ			
				②情報科学技術分野における研究開発に基づく特許数（累計値）（事業における成果に基づく）（目標値：156件（2024年度））	②134件（令和5年度）、105件（令和4年度）、76件（令和3年度）	文部科学省調べ			
				③統計スキースポート人材育成プロジェクトの研修生数（目標値：13名（2024年度））	③14人（令和5年度）、13人（令和4年度）、12人（令和3年度）	文部科学省調べ			
※2. オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進			ビッグデータ等の多様なデータの収集や分析が容易となる中で進む研究活動のDX（研究DX）の流れと、これに伴う研究データの公開・共有を含めたオープンサイエンスの進展に向けて、AI等の革新的な基盤技術の研究開発を進める等最先端科学技術の強化を図るとともに、中長期的視野からデータ駆動型研究の推進に必要となる基盤とし、研究データの管理・活用や専門人材の育成等の環境を整備を行う。これらの基盤的環境整備を実施することにより、研究の飛躍的な発展と世界に先駆けたイノベーションの創出、研究の効率化による社会価値の向上を実現する。	④高度・高機能の大規模施設シミュレーション技術を開発し、南部トラフ地域の地盤変動解析に応用した。また、大規模ゲノムコホート遺伝子解析により、脳機能発達の機能的なゲノムリスク予測を可能にする手法及び少量少数のゲノム解析結果を容易よく解析するAIシステムを開発するなど社会課題の解決に貢献するAI技術の研究が進められた。ノ医療データ等の既存データベースをPLRに取付いた基盤研究開発を実施し、データを提供する個人の要望に対応するため、データ提供に高度同意する方法と、事前に包括同意をし、具体的な利用内容を定める必要時のみ同意撤回する方法を選択する仕組みを構築し実証評価を実施した。測定データに基づく高齢者・妊産婦、学生向けのインタクティブサービスに関する研究開発を完了。社会実装の実現に向け施設・他大学との連携を進めた。（令和5年度）	④高度・高機能の大規模施設シミュレーション技術を開発し、南部トラフ地域の地盤変動解析に応用した。また、大規模ゲノムコホート遺伝子解析により、脳機能発達の機能的なゲノムリスク予測を可能にする手法及び少量少数のゲノム解析結果を容易よく解析するAIシステムを開発するなど社会課題の解決に貢献するAI技術の研究が進められた。ノ医療データ等の既存データベースをPLRに取付いた基盤研究開発を実施し、データを提供する個人の要望に対応するため、データ提供に高度同意する方法と、事前に包括同意をし、具体的な利用内容を定める必要時のみ同意撤回する方法を選択する仕組みを構築し実証評価を実施した。測定データに基づく高齢者・妊産婦、学生向けのインタクティブサービスに関する研究開発を完了。社会実装の実現に向け施設・他大学との連携を進めた。（令和5年度）	文部科学省調べ	・国立研究開発法人科学技術振興機構連携費交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文部-22-0005）【7-1】再掲 ・AIP:人工知能/ビッグデータ/IA/サイバーセキュリティ統合プロジェクト（次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金）（予算事業ID：001666） ・Society5.0高度化研究拠点支援事業（予算事業ID：001667） ・統計スキースポート人材育成プロジェクト（予算事業ID：001886） ・AI席の活用を推進する研究データエコシステム構築事業（予算事業ID：007616） ・生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成（予算事業ID：006799）		
				⑤情報リポトリを有するすべての国立大学・大学共同利用機関法人、国立研究開発法人のデータポリシー策定率（目標値：100%（2025年度））	⑤47.3%（令和5年度）、37.7%（令和4年度）、42.1%（令和3年度）	①国会ホームページ情報 https://www.kanso.go.jp/cstp/taugosemyok u/taug2024_zenta.pdf ②学術情報基盤整備実態調査 https://www.mext.go.jp/content/20240319-mext_jyokusho1-000330683_2.pdf ③②に基づく、文部省で集計			
				⑥学術情報リポトリ（RPO）に登録された学術論文数（注釈値：640,000件（2024年度））	⑥623,405（令和5年度）、601,457件（令和4年度）、576,262件（令和3年度）	RPOコンテンツ数計より https://rpo.nsl.ac.jp/statistics/all			
※3-2			先進研究設備プラットフォームを構築する機関におけるAIプラットフォームありのソフトウェアサービスを利用した相談件数【新経済・財政再生計画 改正工程表2023「12、大型研究施設の整備及び数大規模の産学官共有を図る」に関連】（目標値：151（令和5年度））	⑦151件（令和5年度）、75件（令和4年度）、20件（令和3年度）※令和2年度は実績値なし		文部科学省調べ			
				⑧コアファンクティを構築する機関における利用機能数【新経済・財政再生計画 改正工程表2023「12、大型研究施設の整備及び数大規模の産学官共有を図る」に関連】（目標値：4,780（令和6年度））	⑧4,779件（令和5年度）、4,230件（令和4年度）、3,754件（令和3年度）、1,259件（令和2年度）	文部科学省調べ			
				⑨Spring8の共用部分に関連した研究の発表論文数【新経済・財政再生計画 改正工程表2023「12、大型研究施設の整備及び数大規模の産学官共有を図る」に関連】（目標値：1,500件（2024年度））	⑨3,000件（令和5年度）、3,754件（令和4年度）、1,650件（令和3年度）	公益財団法人高輝度光科学研究センター提供資料			
※3-3			SACLAの共用部分に関連した研究の発表論文数【新経済・財政再生計画 改正工程表2023「12、大型研究施設の整備及び数大規模の産学官共有を図る」に関連】（目標値：70件（2024年度））	⑩70件（令和5年度）、96件（令和4年度）、99件（令和3年度）		公益財団法人高輝度光科学研究センター提供資料	・国立研究開発法人理化学研究所連携費交付金に必要な経費（予算事業ID：001614）【7-1】再掲 ・先端研究基盤共用促進事業（予算事業ID：001654） ・大型放射光施設（SPring-8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用（予算事業ID：001655） ・大規模電子加速施設（J-UPARC）の整備・共用（予算事業ID：001656） ・放射光施設・設備・機器について、戦略的に導入・更新・共用する仕組みの強化（コアファンクティ化）や先端研究設備プラットフォームの構築等により、研究に必要な研究設備・機器へのアクセス確保により研究に打ち込める環境の実現が可能となり、達成目標である研究成果の創出・質的向上に貢献する。	Spring-8/SACLA及びPARCについて必要な基盤設備の確保及び利用環境の形成に努めるとともに、NanoTerasuの整備を意図し進めることにより、施設を学際・産業界の広範な分野の研究開発等に利用することが可能となり、達成目標である研究成果の創出・質的向上に貢献する。	
				⑪PARCの内、MLFに関連した研究の発表論文数【新経済・財政再生計画 改正工程表2023「12、大型研究施設の整備及び数大規模の産学官共有を図る」に関連】（目標値：180件（2024年度））	⑪187件（令和5年度）、182件（令和4年度）、225件（令和3年度）	J-PARCセンター提供資料			
				⑫NanoTerasuの共用部分に関連した研究の発表論文数（目標値：-）※目標値の記載については、調査年度が未定であり、かつ運用開始であることも踏まえ、目標値を現時点で設定することは困難	⑫令和3年3月からの利用開始のため、現時点での実績値なし	公益財団法人高輝度光科学研究センター提供資料			
※3-4			次世代情報インフラとして、世界最高水準のスーパーコンピュータ「富岳」及び「富岳」を中核とした革新的ハイパーフォーマス・コンピューティング・インフラ（HPCI）を構築・普及・活用を行い、我が国の科学の発展、産業競争力の強化に資する革新的な成果の創出と社会への還元を行う。	⑬HPCIを利用した研究の論文発表数（目標値：250件（2024年度））	⑬334件（令和4年度）、323件（令和3年度）令和5年度は期中中	【注】HPCI成果発表データベース※データベースに登録されている成果発表件数に、随時更新されるため、記載している件数と一致しない場合がある。	革新的ハイパーフォーマス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築（予算事業ID:001658）	令和3年3月に利用開始した世界最高水準のスパコン「富岳」を意図し運用しつつ、国内の大学等のスパコンを高速ネットワークでつなぐ、利用者のアクセスにより多様なスパコンストレージを利用できるようにするなど、多様なユーザーニーズに応える環境を構築し、全国ユーザーの利便に資することで、我が国の科学の発展、産業競争力の強化、安全・安心な社会の構築に資する成果創出に貢献する。	
				⑭富岳を利用した研究の論文発表数（⑬の内の）（目標値：170件（2024年度））	⑭300件（令和4年度）、118件（令和3年度）令和5年度は期中中	※データベースに登録されている成果発表件数は、随時更新されるため、記載している件数と一致しない場合がある。			
				⑮HPCIを利用した研究の論文発表数（目標値：250件（2024年度））	⑮334件（令和4年度）、323件（令和3年度）令和5年度は期中中	【注】HPCI成果発表データベース※データベースに登録されている成果発表件数に、随時更新されるため、記載している件数と一致しない場合がある。			
※4. 世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現			世界最高水準の研究大学の実現に向けた「富岳」への意図（ビジョン）及び「富岳」を中核とした革新的ハイパーフォーマス・コンピューティング・インフラ（HPCI）を構築・普及・活用を行い、我が国の科学の発展、産業競争力の強化に資する革新的な成果の創出と社会への還元を行う。	⑯HPCIを利用した研究の論文発表数（目標値：250件（2024年度））	⑯334件（令和4年度）、323件（令和3年度）令和5年度は期中中	【注】HPCI成果発表データベース※データベースに登録されている成果発表件数に、随時更新されるため、記載している件数と一致しない場合がある。	・世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現 ・大学研究力強化推進事業（予算事業ID：001915 レビュー番号：2023-文部-22-0011）	大学等の研究力強化に関する基本的な政策の企画・立案、推進や、大学ファンドによる大学研究環境の整備などを通じて、大学等の研究力強化に向けた政策的な総合的な推進を図る。	
				⑰HPCIを利用した研究の論文発表数（目標値：250件（2024年度））	⑰334件（令和4年度）、323件（令和3年度）令和5年度は期中中	【注】HPCI成果発表データベース※データベースに登録されている成果発表件数に、随時更新されるため、記載している件数と一致しない場合がある。			
				⑱HPCIを利用した研究の論文発表数（目標値：250件（2024年度））	⑱334件（令和4年度）、323件（令和3年度）令和5年度は期中中	【注】HPCI成果発表データベース※データベースに登録されている成果発表件数に、随時更新されるため、記載している件数と一致しない場合がある。			
※5. 未来社会を築いた先進基盤技術の強化			「マテリアル革新力強化戦略」等に基づき、先端設備による研究開発環境の構築や、データ駆動型研究開発基盤の整備・活用、産学官の連携体制の構築により、マテリアル分野の研究開発を推進するとともに研究人材を育成することで、革新的な材料を開発し社会実装につなげる。	⑲マテリアル先進リサーチセンターの利用件数による査読付き論文数（目標値：800件（令和12年度））	⑲R3：749件、R4：692件、R5：期中中	文部科学省調べ	・材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業（予算事業ID:001670） ・マテリアル先進リサーチセンター（予算事業ID:001671） ・データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクトによって、マテリアル分野における革新的なデータ駆動型研究開発手法を開発し、全国に普及する。また、材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業によって、産学官が連携した体制を構築する。これらにより、我が国のマテリアル分野の研究開発を強化するとともに研究人材の育成を図り、革新的な材料の創製を加速させ社会実装につなげる。		
				⑳マテリアル先進リサーチセンターにおけるデータ利用件数（目標値：※令和7年度より本格実施のため）	⑳R2：-、R4：-、R5：-※令和7年度より本格実施のため	文部科学省調べ			
				㉑データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクトを創出した査読付き論文の件数（目標値：16,757件（令和12年度））	㉑R4：29件、R5：404件	注釈：文部科学省調べ 目標値：マテリアルサイエンス分野における論文の引用数も元々設定（Web of science of Clarivate社が提供している。マテリアルサイエンス分野の論文のトップ250論文ガーディングの取り扱いは）			
※6. 未来社会を築いた先進基盤技術の強化			「量子技術イノベーション戦略（令和2年1月21日決定）」等の政府戦略に基づき、量子コンピュータ、量子計測・センシング等の量子技術の基盤・基盤的な研究や産業、社会での利活用の促進等に関する研究開発を推進することにより、量子技術に関する研究開発成果を創出する。	㉒研究開発の創出状況（関連事業を通じた研究開発の論文等掲載数値を指標とする）（目標値：1,200件（令和6年度））	㉒1,185件（令和5年度）、1,285件（令和4年度）、1,273件（令和3年度）	計測：Q-LEAPにより創出された論文 及び量子科学技術研究開発機構集計	・光・量子利用フラッグシッププログラム（Q-LEAP）（予算事業ID：001661） ・国立研究開発法人理化学研究所連携費交付金に必要な経費（予算事業ID：001614）【7-1再掲】 ・国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費（予算事業ID：001615）【7-1再掲】 ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構連携費交付金に必要な経費（予算事業ID：001672） ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費（予算事業ID：001673）	量子科学技術（光・量子技術）を駆使して、重要課題の非連続的な解決（Quantum leap）を目指す研究開発プログラムである光・量子利用フラッグシッププログラム（Q-LEAP）や量子科学技術に関する研究開発法人である量子科学技術研究開発機構の取組を通じて、量子技術に関する研究開発成果を創出する。	
				㉓研究開発の創出状況（関連事業を通じた研究開発の論文等掲載数値を指標とする）（目標値：1,200件（令和6年度））	㉓1,185件（令和5年度）、1,285件（令和4年度）、1,273件（令和3年度）	計測：Q-LEAPにより創出された論文 及び量子科学技術研究開発機構集計			
				㉔研究開発の創出状況（関連事業を通じた研究開発の論文等掲載数値を指標とする）（目標値：1,200件（令和6年度））	㉔1,185件（令和5年度）、1,285件（令和4年度）、1,273件（令和3年度）	計測：Q-LEAPにより創出された論文 及び量子科学技術研究開発機構集計			
※7. 未来社会を築いた先進基盤技術の強化			A I の量子など革新的かつ進展が早い技術の出現により、科学技術イノベーションの推進が国際競争の中核となっている中、我が国の技術的優位性を高め、不可欠性の確保につなげていくために、重要技術の研究開発を進め、育成を行う。なお、研究開発は民生利便のみならず、成果の活用が見込まれる国際競争における応用利用につながる。	㉕研究開発の創出状況（関連事業を通じた研究開発の論文等掲載数値を指標とする）（目標値：1,200件（令和6年度））	㉕1,185件（令和5年度）、1,285件（令和4年度）、1,273件（令和3年度）	計測：Q-LEAPにより創出された論文 及び量子科学技術研究開発機構集計	・光・量子利用フラッグシッププログラム（Q-LEAP）（予算事業ID：001661） ・国立研究開発法人理化学研究所連携費交付金に必要な経費（予算事業ID：001614）【7-1再掲】 ・国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費（予算事業ID：001615）【7-1再掲】 ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構連携費交付金に必要な経費（予算事業ID：001672） ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費（予算事業ID：001673）	量子科学技術（光・量子技術）を駆使して、重要課題の非連続的な解決（Quantum leap）を目指す研究開発プログラムである光・量子利用フラッグシッププログラム（Q-LEAP）や量子科学技術に関する研究開発法人である量子科学技術研究開発機構の取組を通じて、量子技術に関する研究開発成果を創出する。	
				㉖研究開発の創出状況（関連事業を通じた研究開発の論文等掲載数値を指標とする）（目標値：1,200件（令和6年度））	㉖1,185件（令和5年度）、1,285件（令和4年度）、1,273件（令和3年度）	計測：Q-LEAPにより創出された論文 及び量子科学技術研究開発機構集計			
				㉗研究開発の創出状況（関連事業を通じた研究開発の論文等掲載数値を指標とする）（目標値：1,200件（令和6年度））	㉗1,185件（令和5年度）、1,285件（令和4年度）、1,273件（令和3年度）	計測：Q-LEAPにより創出された論文 及び量子科学技術研究開発機構集計			
※8. 未来社会を築いた先進基盤技術の強化			2018年に創設した「ムーンショット型研究開発制度」について、未来社会を展望し、課題が顕著な大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する夢想的な目標及び挑戦を掲げ、最先端研究をリードするトップ研究家等の協働の下、世界中から研究者の集約を促進し、目標の達成に向けて研究開発に意欲的に取り組む（科学イノベーション計画44-45の目標）	㉘研究開発の創出状況（関連事業を通じた研究開発の論文等掲載数値を指標とする）（目標値：1,200件（令和6年度））	㉘1,185件（令和5年度）、1,285件（令和4年度）、1,273件（令和3年度）	計測：Q-LEAPにより創出された論文 及び量子科学技術研究開発機構集計	ムーンショット型研究開発プログラム（予算事業ID 001663）	・ムーンショット目標の達成に向けて研究開発に意欲的に取り組むために、プログラムにより以下を実施する。 ・最先端研究をリードするトップ研究家等の協働の下、世界中から研究者の集約を促進し、目標の達成を目指す。 ・我が国の基礎研究を最大限に引き出す世界的研究開発機構の構築に資渡し、失敗も許容しながら革新的な研究成果を創出・育成に導く。 ・研究成果を円滑に社会実装する観点から、多様な人々との対話の場を設けるとともに、倫理的・法制的・社会的課題について人文社会科学を含む様々な分野の研究者が関与するような体制を構築する。	
				㉙研究開発の創出状況（関連事業を通じた研究開発の論文等掲載数値を指標とする）（目標値：1,200件（令和6年度））	㉙1,185件（令和5年度）、1,285件（令和4年度）、1,273件（令和3年度）	計測：Q-LEAPにより創出された論文 及び量子科学技術研究開発機構集計			
				㉚研究開発の創出状況（関連事業を通じた研究開発の論文等掲載数値を指標とする）（目標値：1,200件（令和6年度））	㉚1,185件（令和5年度）、1,285件（令和4年度）、1,273件（令和3年度）	計測：Q-LEAPにより創出された論文 及び量子科学技術研究開発機構集計			

達成目標	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
9-1 環境・エネルギーに関する課題への対応	9-1-1 気候変動等の地球環境課題解決に貢献する全球地球観測システム（GEOSS）の構築に向け、衛星等による地球観測データと地上からの研究機関等に提供することにより、我が国の地球観測システムに関する国際的なプレゼンスを向上する。 9-1-2 気候変動メカニズムの解明や気候変動対策に貢献する気候予測データの創出・提供を促進し、国際的な気候変動研究コミュニティにおける我が国のプレゼンスの向上を図る。地球観測データ、気候予測データ等の地球観測ビッグデータを蓄積・統合・解析・提供するデータ統合・解析システム（DIAS）の構築推進やデータ連携を、国内だけでなく国際的な気候変動分野へ貢献させる。 9-1-3 カーボンニュートラルの実現のために大学等の研究開発を推進し、従来の低炭素上とは異なる新しい発想に基づいた革新的なエネルギー技術の開発を推進し、温室効果ガスの大幅な削減と経済成長の両立に貢献する。 9-1-4 自治体等に対して、地球環境を保全する高度化政策の実施のための科学技術を開発し、提供することにより、地域に対するカーボンニュートラルへの貢献を加速することを目指す。	①全球地球観測システム（GEOSS）を通じて、分野・領域横断的なデータのアクセス及び幅広いユースに対して得意とする地球観測データを提供し、もってGEOのメンバー国及び参加機関をはじめとする多様なステークホルダーやコミュニティが行う地球観測を通じた地球環境課題解決に貢献する。 ②気候変動、防災等の地球環境課題の解決に貢献するため、海外連携を通じて気候変動予測研究、及び我が国が得意とする地球観測データの気候予測データ等と統合解析し科学的価値を創出したもの研究開発やデータ利用の促進を一体的に行う。 ③カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた、新たな切り口による研究開発と従来の半導体産業も牽引する人材育成を進めるため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進する。 ④「大学」の力を結集した、地域の脱炭素化に向けたもの（基礎研究開発）を通じて、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた政策決定に必要となる科学的知見を創出する。 ⑤カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、超エネ・高性能なパワーエレクトロニクス機器の創出による市場を目標とする研究開発を推進する。 ⑥2050年カーボンニュートラル実現の達成や社会実装の進捗に向けて、日本のアカデミアの得意な分野が特に期待できる領域として「電電」「水」「バイオ（もつくり）」を設定し、日本のアカデミアにおける基礎研究の取組・ベンチャーと連携を最大限活用し、大学等のトップレベルの研究者によるヨーロッパの統合的な「チーム型」での研究開発を推進する。
9-2 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	9-2-1 医療現場や産業現場における課題を解決するための研究開発を推進し、従来の低炭素上とは異なる新しい発想に基づいた革新的なエネルギー技術の開発を推進し、温室効果ガスの大幅な削減と経済成長の両立に貢献する。 9-2-2 自治体等に対して、地球環境を保全する高度化政策の実施のための科学技術を開発し、提供することにより、地域に対するカーボンニュートラルへの貢献を加速することを目指す。	①カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた、新たな切り口による研究開発と従来の半導体産業も牽引する人材育成を進めるため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進する。 ④「大学」の力を結集した、地域の脱炭素化に向けたもの（基礎研究開発）を通じて、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた政策決定に必要となる科学的知見を創出する。 ⑤カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、超エネ・高性能なパワーエレクトロニクス機器の創出による市場を目標とする研究開発を推進する。 ⑥2050年カーボンニュートラル実現の達成や社会実装の進捗に向けて、日本のアカデミアの得意な分野が特に期待できる領域として「電電」「水」「バイオ（もつくり）」を設定し、日本のアカデミアにおける基礎研究の取組・ベンチャーと連携を最大限活用し、大学等のトップレベルの研究者によるヨーロッパの統合的な「チーム型」での研究開発を推進する。
9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	9-3-1 医療現場や産業現場における課題を解決するための研究開発を推進し、従来の低炭素上とは異なる新しい発想に基づいた革新的なエネルギー技術の開発を推進し、温室効果ガスの大幅な削減と経済成長の両立に貢献する。 9-3-2 自治体等に対して、地球環境を保全する高度化政策の実施のための科学技術を開発し、提供することにより、地域に対するカーボンニュートラルへの貢献を加速することを目指す。	①カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた、新たな切り口による研究開発と従来の半導体産業も牽引する人材育成を進めるため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進する。 ④「大学」の力を結集した、地域の脱炭素化に向けたもの（基礎研究開発）を通じて、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた政策決定に必要となる科学的知見を創出する。 ⑤カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、超エネ・高性能なパワーエレクトロニクス機器の創出による市場を目標とする研究開発を推進する。 ⑥2050年カーボンニュートラル実現の達成や社会実装の進捗に向けて、日本のアカデミアの得意な分野が特に期待できる領域として「電電」「水」「バイオ（もつくり）」を設定し、日本のアカデミアにおける基礎研究の取組・ベンチャーと連携を最大限活用し、大学等のトップレベルの研究者によるヨーロッパの統合的な「チーム型」での研究開発を推進する。
9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応	9-4-1 防災・減災・危機対応に関する課題を解決するための研究開発を推進し、従来の低炭素上とは異なる新しい発想に基づいた革新的なエネルギー技術の開発を推進し、温室効果ガスの大幅な削減と経済成長の両立に貢献する。 9-4-2 自治体等に対して、地球環境を保全する高度化政策の実施のための科学技術を開発し、提供することにより、地域に対するカーボンニュートラルへの貢献を加速することを目指す。	①カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた、新たな切り口による研究開発と従来の半導体産業も牽引する人材育成を進めるため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進する。 ④「大学」の力を結集した、地域の脱炭素化に向けたもの（基礎研究開発）を通じて、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた政策決定に必要となる科学的知見を創出する。 ⑤カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、超エネ・高性能なパワーエレクトロニクス機器の創出による市場を目標とする研究開発を推進する。 ⑥2050年カーボンニュートラル実現の達成や社会実装の進捗に向けて、日本のアカデミアの得意な分野が特に期待できる領域として「電電」「水」「バイオ（もつくり）」を設定し、日本のアカデミアにおける基礎研究の取組・ベンチャーと連携を最大限活用し、大学等のトップレベルの研究者によるヨーロッパの統合的な「チーム型」での研究開発を推進する。

[illegible]